

【求める15歳の姿】
受け入れ合い
支え合い
高め合う生徒
～互いの考えや意見を尊重
した発言・意見を通して～

鷺 中



TEL86-7950 fax86-7961

発行責任者：校長 鈴木 恭 朗

令和4年度全国学力・学習状況調査結果が公表されました

4月19日実施された全国学力・学習状況調査（小6、中3対象）の結果が、先日公表されました。教科に関する学校の具体的な数値はお示しすることはできませんが、本校の結果の概要をお知らせいたします。

【教科に関する調査】

平均正答率	国語	数学	理科
全国	69.0	51.4	49.3
北海道	69	49	49
本校	全国平均とほぼ同等値	全国平均、北海道平均を下回る	全国平均をやや下回る

◆国語

- ・「知識及び技能」領域に関しては、他の領域に比べて正答率が高く、かなり定着していると考えられる。
- ・「書くこと」「読むこと」に関しては正答率が低く、定着が不十分であると考えられる。
- ・漢字を正しく書く問題では、正答率90%前後のものが2問あった。
- ・「直喩法」等、表現技法を問う問題の正答率が高かった。
- ・助動詞の働きについて理解し目的に応じて使う問題での正答数は、約8割であった。
- ・語句の理解（適切に使える）も約8割の生徒が正答であった。
- ・漢字の行書の読みやすい書き方（バランス）を問う問題での正答数は9割を超えていた。同じく行書について、漢字の行書に調和した仮名文字の書き方も正しく理解できていた。
- ・場面と場面、場面と描写などを結び付けて内容を解釈し、記述する問題、内容と設問の意図を適切に理解し、文や文章にまとめる問題の（表現力）正答率が低い。

※今後の方策として

○文章内容を理解するためには語彙力を向上させる必要があり、朝読書をはじめ、学校生活に読書を取り入れる。また、新聞を活用した授業の実践等が考えられる。

○「記述式」に苦手意識を持っているため、長文の要約、短作文、長文問題集の活用等が考えられる。

◆数学

- ・数と式については、他の領域に比べて正答率が高く、ほぼ定着していると考えられる。
- ・図形、関数については、正答率が低めであり、特に角度に関する問題を苦手としている生徒が多い。
- ・根拠に基づき、説明文を完成する問題の無回答率が高く、どんな定義や法則を使って表現すればよいかわからない生徒が多い。

※今後の方策として

○結論が成り立つための前提を考え、新たな事柄を見出し、説明するような取組

○事象を数学的に解釈し、問題解決の方法を数学的に説明するような取組

○筋道を立てて考え、事柄が成り立つ理由を説明する取組

○まずは、定義や法則などの決まりごとをしっかりと覚え、その活用場面を考える。

◆理科

- 「粒子」の領域に関しては、他の領域に比べて正答率が高く、ほぼ定着していると考えられる。
- 「エネルギー」の領域に関しては、特に低い正答率であるため、定着が不十分であると考えられる。
- 「対照実験における計画」「水素の燃焼の化学反応式」は平均正答率が70%を上回る。
- 「おもりに働く重力とつり合う力の矢印の選択とその力の説明」「考察の妥当性の説明」は平均正答率が20%を下回る。
- 「考察の妥当性の説明」の問いでは無回答率が50%近い。

※今後の方策として

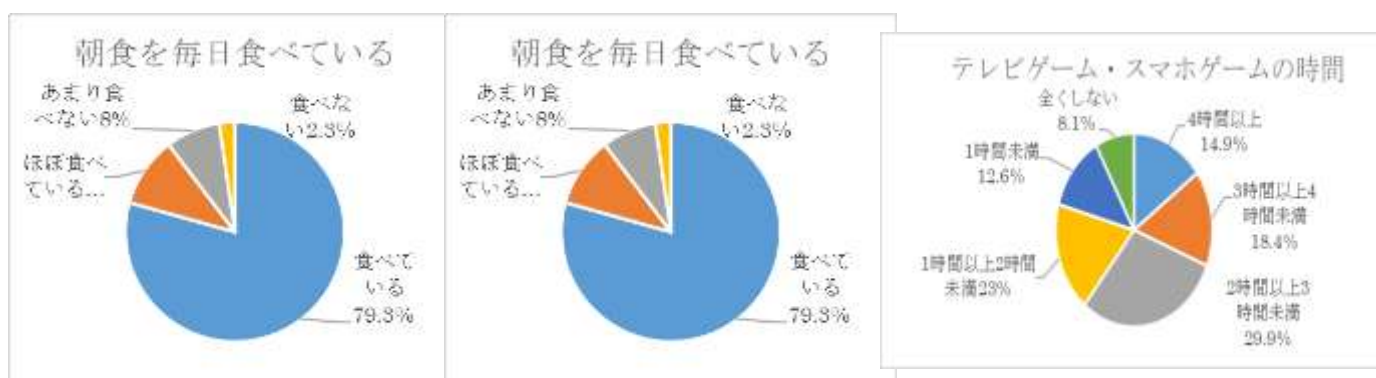
- 「エネルギー」の中でも、力学的な分野が苦手であり、根拠に基づき適切に説明する取組を多く取り入れる。
- データを正確に読み取り、既習事項と結び付けて思考する場面を多く設定する。

【生徒質問紙】

1. 生活全般について

朝食を摂る生徒がおよそ80%。毎朝ほぼ同じ時刻に起きる生徒がおよそ94%となっており概ね規則正しい生活をしているといえる。

しかし、ゲーム時間が2時間を超える生徒がおよそ50%。ゲーム以外のSNSや動画視聴時間が2時間以上の生徒がおよそ64%。両方に時間を割いている生徒もいることが予想され、相当な時間をスマホやゲームに使っていると考えられる。



2. 自分自身の内面について

「自分には良いところがある」「先生は、あなたのよいところを認めてくれている」「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」「友達と協力するのは楽しい」の質問には、「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」合わせて90%を超える。その他の質問でも、「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」合わせて70%を超える回答が多く、自己肯定感が高く前向きな考えで生活できている生徒が多いと考えられる。

3. 家庭での学習に関すること

平日の家庭での学習時間が2時間に満たない生徒およそ80%。土日の家庭での学習時間が2時間に満たない生徒およそ62%。家庭での学習時間は十分ではないと思われる。

また、読書については前向きな回答が多いものの、新聞を読まない生徒が70%を超えており、情報リテラシー教育の充実が望まれる。

